

(3) 岩手県と長崎県の同別居に関する照合

表 14 65 歳以上の者における子との同別居状況 (千人)

項目	総数	同居の子のみ	同居・別居の子あり	別居の子のみあり	子どもなし	不詳
岩手	351000	136000	60000	83000	44000	27000
	—	38.7%	17.1%	23.6%	12.5%	7.7%
長崎	376000	71000	82000	166000	50000	8000
	—	18.9%	21.8%	44.1%	13.3%	2.1%

出所：『平成 19 年度 国民生活基礎調査』

(注 1) 上段の実数は小数第 2 位を四捨五入している。

表 15 65 歳以上の者における子との別居状況—別居の子のみありについて— (千人)

項目	総数	同一家屋	同一敷地	近隣地域	同一市区町村	その他の地域	居住場所不詳
岩手	83000	1000	3000	7000	21000	46000	5000
	—	1.2%	3.6%	8.4%	25.3%	55.4%	6.0%
長崎	166000	2000	7000	20000	54000	69000	13000
	—	1.2%	4.2%	12.0%	32.5%	41.6%	7.8%

出所：『平成 19 年度 国民生活基礎調査』

(注 1) 上段の実数は小数第 2 位を四捨五入している。

前述のように、岩手県では男子（長男）に対するあととりとしての期待が強いという特徴がみられた。長崎県では、将来の介護や世話を考えて女子に対する親の期待が強いという特徴がみられたが、それは必ずしも同居を必要とするものではなく、近くに住んでほしい・地元に戻ってきてほしいという意向で表されることが多いようであった。それに対し、岩手県における親の意向は、あととりである男子（長男）に対して介護や世話の期待だけでなく、農地や家屋の相続を考えた同居、すなわちあととりとして家を継承することを求めるため、それは「同居」という形に結実するものといえよう。そこで、岩手県と長崎県における子どもとの同別居状況を概観しておきたい。

表 14 は、65 歳以上の者における子との同別居状況を示したものである。これをみると、「同居の子のみ」が岩手県では 38.7% に対して長崎県では 18.9%、「別居の子のみ」が岩手県では 23.6% に対して長崎県では 44.1% となっており、「同居・別居の子あり」を加えて考慮しても、岩手県における同居割合の高さ、長崎県における別居割合の高さが確認される。

続いて、「別居の子のみあり」の場合の状況について、65 歳以上の者における子との別居状況を示したものが表 15 である。これをみると、「近隣地域」が岩手県では 8.4% に対して長崎県では 12.0%、「同一市区町村」が岩手県では 25.3% に対して長崎県では 32.5%、

「その他の地域」（市区町村外が主と思われる）が55.4%に対して長崎県では41.6%となっている。すなわち、子どもが同居していない場合、岩手県では子どもが地元に住んでいない、遠方に住んでいることが比較的多いと思われるのに対し、長崎県では子どもが地元に住んでいる、近くに住んでいることが比較的多いと思われる。

以上のように、岩手県と長崎県を比較すると、岩手県における同居割合の高さ、長崎県における別居割合の高さ、さらに別居している場合に長崎県では近居割合の高いことが明らかになった。これは、ヒアリング調査の結果から把握された傾向と整合的であるといえよう。しかし、男女別の動向までは資料から検討することができなかつたため、この点については今後の課題としたい。

7. 本研究で明らかになった知見および未婚化・晩婚化への対応策に関する提言

（1）本研究で明らかになった知見

本研究では、ヒアリング調査の結果や既存の資料を用い、主に三つの課題に焦点をあてて分析・考察を行ってきた。第一に、なぜ、東日本地域の35-39歳の男子未婚率において、（1936~40年出生コーホート）では全国値を下回っていたのに、（1961~65年出生コーホート）では、全国値を上回っているのかという点。第二に、（1961~65年出生コーホート）の35-39歳において、なぜ、男子未婚率が高い地域は東日本に偏り、また女子未婚率が高い地域は長期にわたって西日本（関西都市部・九州地域）に偏っているのかという点。そして第三に、男子未婚率が相対的に高い東日本地域の諸県で男子人口の割合が高く、女子未婚率が相対的に高い西日本地域の諸府県で女子人口の割合が高いのはなぜか。さらに、このような人口性比のアンバランスがどのようなメカニズムで未婚率の動向に影響を与えているのかという点である。この三つの課題について、東日本地域の特徴をもつ岩手県と西日本地域の特徴をもつ長崎県を比較するという視点から、課題に接近することを試みてきた。分析・考察の結果、明らかになった知見を述べておきたい。

まず、第一の課題については、岩手県ではかつては男子の結婚がしやすい状況・環境であった。女子人口の流出が少ないため男子人口過剰とはなりにくく、また、生活が保障される農家へ嫁ぎたいと考える人が多かったこと、さらに仲人や世話好きの人が結婚仲介者として機能していたためである。しかし、近年では、高学歴化にともない女子の人口流出が顕著になってしまい、また嫁ぎ先として農家忌避志向が強まっていること、さらに仲人や世話好きの人が結婚をとりもつという仲介機能が衰退してしまったため、岩手県の男子にとって結婚相手を得にくい状況・環境になってしまったのである。

第二の課題については、前述のように、岩手県ではかつてと比べて男子にとって結婚相手を得にくい状況・環境になっていることに加えて、長男に対するあととりとしての意識・期待がとても強いため、長男はあととりとして田畑の継承や親との同居を前提とした結婚を考えなければならないが、近年、女子にとって夫の親の世話や介護に対する不安や忌避意識が強まっているため、結婚相手を得ることが難しくなっている。一方、長崎県では、女子の地元志向や女子に対する親の期待がとても強く、地元で働きながら親と一緒に暮らす女子が多いため、快適な実家生活と較べて経済的に生活水準を落とさず、自分の自由な時間も確保できるような結婚相手を得ることが難しくなっているのである。

第三の課題については、このように岩手県と長崎県において、子どもに対する親の意向

や期待、また子ども自身の意識がそれぞれの地域において異なるということが、結婚動向に大きな影響を与えていると思われる。さらに、このような意識・価値観は、直接的な影響だけでなく、人口移動による人口性比のアンバランスという現象を通じて結婚市場に影響を与えているのではないだろうか。すなわち、岩手県では女子の他出傾向が強まっているが、男子は県外へ大学進学などをして就職時に、また親の健康状態などによって、地元へUターンする傾向が女子に比べて強いという。一方、長崎県では男子の流出傾向が就職・進学ともに強いが、女子は県外へ進学しても就職時に、また将来的に地元へUターンする傾向が男子に比べて強いようである。そして、このような人口移動の傾向は、結婚市場における人口性比のアンバランスをもたらすだけでなく、親の期待を背負う子どもにおいては、岩手県の男子にとってはあととりとしての意識や責任を考慮して結婚相手を探すことが前提となり、長崎県の女子にとっては親の世話などを考慮して地元近辺での生活を視野に入れた結婚を前提とする可能性が高くなっていくのではないだろうか。

(2) 未婚化・晩婚化への対応策に関する提言

最後に、本研究で明らかになった知見を踏まえて、わが国の未婚化・晩婚化における対応策に関して若干の提言を試みたい。

第一に、わが国における未婚化・晩婚化は全国すべての地域で進んでいるが、その進み方は地域的差異をとともなうものであるため、全国一律の政策ではなく、地域の特性に適した対応策を構築していく必要があるという点である。すなわち、未婚化・晩婚化は全国一律に進んでいるが、その実態や特徴は全国一律ではないといえよう。例えば、自治体が主体となって行っている出会いの支援などにおいても、他自治体の模倣的な取り組みではなく、地域の特性を踏まえた政策や取り組みを行う必要があるのではないだろうか。各自治体で行っている出会いのパーティーなどについても、参加者において岩手県では男子の過多であるのに対し、長崎県では女子の過多という傾向がみられるという。それぞれの地域において、結婚市場を構成する男女の人口にアンバランスがみられる場合もあり、さらに結婚動向を規定する男女の結婚観なども異なってくると思われるからである。

第二に、第一の点とも関わってくるが、結婚動向に影響を与えている意識・規範・価値観などの中には、地域によって異質な傾向をもっているものがあるため、それらに留意していく必要があるという点である。すなわち、結婚観・家族観には地域差が存在しているといえよう。例えば、岩手県では親が配偶者を決める結婚が一般的であったのに対し、長崎県では自主的に配偶者を選ぶ結婚が多かったとされており、配偶者選択における若者の意識や行動も地域によって異なることが推察されるのであり、そのような文化的特徴を無視して政策を展開しても効果はあまり期待できないのではないだろうか。他の自治体で効果があるものをそのまま導入するのではなく、自分たち地域の結婚観・家族観に適した対策を考案していく姿勢が求められる。さらに言及しておきたいのは、出生動向基本調査における独身でいる理由の「適当な相手にめぐり合わない」などにおいて、その“適当な相手”の意味している内容は、地域によって異なる場合があると考えられるため、そのような視点からの追求も今後求められるのではないかとと思われる。

第三に、結婚動向の地域差を捉えるにあたって、「未婚率」と「人口性比」に適合的な関係を析出したが、「人口性比」に大きな影響を与える人口移動については、岩手県と長崎県を比較すると男女間で異質な特徴が明らかになったため、これらの特質を視野に入れた未

婚化・晩婚化対策を構築していく必要があるという点である。本研究での分析・考察から、岩手県と長崎県では、親の子どもへの意向や期待、また子ども自身の意識において、男女別で異なる特徴が明らかになった。そこで把握された特徴は、結婚観や家族観としても結婚動向に大きな影響を与えるであろうが、人口移動を通じて結婚市場における人口性比のアンバランスをもたらすという観点からも注目すべき要因であると思われる。しかし、このような意識や価値観などの文化的要因は政策によって変動させることは難しく、また短期間で変化することは起こりにくい。とすれば、結婚市場における人口性比のアンバランス解消のためには、社会経済的な要因から人口移動の状況に変化をもたらす必要があるのではないと思われる。男女人口のアンバランスは、地域の産業構造や就業環境などに規定される部分も大きいいため、各自治体が人口のバランスを考慮に入れた企業誘致や就業環境の整備などを、長期的な展望で行っていく必要があるのではないだろうか。

岩手県と長崎県の自治体について具体的に言及すれば、岩手県では若年女子の地元残留支援策やUターン促進策、長崎県では若年男子の地元残留支援策やUターン促進策に、特に力を注いでいくことが求められているといえよう。家族観などの文化的要因は構造的に変化しにくいものであるが、就業対策などの社会経済状況は各自治体の意識と対応によって改善が期待できるものであり、出会いの支援だけでなく、その人口的基盤と整えるような取り組みを展開していくことも、未婚化・晩婚化対策として必要になってくるものと考ええる。

参考文献

- 阿藤誠、1994、「未婚化・晩婚化の進展—その動向と背景—」『家族社会学研究』第6号、編集・発行 日本家族社会学会。
- 阿藤誠、1998、「未婚女性の伝統的家族意識—シングル化との関連で—」『「家族」の未来—ジェンダーを超えて—』(第24回全国家族計画世論調査報告書) 編集・発行 毎日新聞社人口問題調査会。
- 有賀喜左衛門、2000、『有賀喜左衛門著作集VI 婚姻・労働・若者』未来社。
- 安蔵伸治、1988、「婚姻に関する将来推計—性比尺度と一致性モデル—」『政経論叢』第56巻第3・4号、明治大学政治経済研究所。
- 生田精編、1880、『全国民事慣例類集』司法省(司法省、1976、『全国民事慣例類集』青史社)。
- 石川義孝、2003、「わが国農村部における男子人口の結婚難」石原潤編『農村空間の研究<下>』大明堂。
- 石川義孝、2007、「現代日本における性比不均衡と国際結婚」紀平英作編『グローバル化時代の人文学 対話と寛容の知を求めて(下) 共生への問い』京都大学学術出版会。
- 岩澤美帆・三田房美、2005、「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』第535号、労働政策研究・研修機構。
- 白井竹次郎・方波見重兵衛・金子功、1978、「東は東、西は西」大野晋・祖父江孝男編『日本人の原点 2 文化・社会・地域差』至文堂。
- 江守五夫、1998、『婚姻の民俗 東アジアの視点から』吉川弘文館。
- 大友篤、1996、『日本の人口移動』(人口・世帯研究会監修) 大蔵省印刷局。
- オーネット、2006、「地域別 25~34歳の独身女性 結婚意識調査」『ことぶき科学情報短信』オーネット。
- 大野晋・宮本常一、1981、『東日本と西日本』日本エディタースクール出版部。

- 大橋照枝、1993、『未婚化の社会学』日本放送出版協会。
- 大間知篤三、1975、『大間知篤三著作集 第2巻』未来社。
- 小川直宏、1998、「変化する結婚パターン」『「家族」の未来—ジェンダーを超えて—』（第24回全国家族計画世論調査報告書）編集・発行 毎日新聞社人口問題調査会。
- 小倉千加子、2003、『結婚の条件』朝日新聞社。
- 加藤彰彦、2004、「配偶者選択と結婚」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会。
- 加藤彰彦、2009、「直系家族の現在」『社会学雑誌』神戸大学社会学研究会、26：3-18。
- 蒲生正男、1982、「日本の伝統的社会構造とその変化について」『政経論叢（蒲生正男教授 追悼論文集）』第50巻第5・6号、明治大学政治経済研究所。
- 蒲生正男、1993、「日本の婚姻儀礼」福田アジオ・塚本学編『日本歴史民俗論集3 家・親族の生活文化』吉川弘文館。
- 北川隆吉編、2000、『有賀喜左衛門研究—社会学の思想・理論・方法—』東信堂。
- 木本喜美子ほか、2006、『地域における若者育成及び家族形成<家族・仕事・結婚>支援に関する調査』財団法人こども未来財団。
- 木本喜美子ほか、2008、『地域における若者育成及び家族形成<生活・仕事・結婚>支援に関する調査（西日本編）』財団法人こども未来財団。
- 工藤豪、2003、「結婚研究の動向：未婚化・晩婚化の要因解釈を中心に」『社会学論叢』147、日本大学社会学会。
- 工藤豪、2008a、「未婚化・晩婚化の進展と夫婦関係の形成」清水浩昭編著『家族社会学へのいざない』岩田書院。
- 工藤豪、2008b、「少子化対策と少子化研究の動向」『社会学論叢』（162）：65-83。
- 工藤豪、2010、「未婚化が著しいのは都会なのか—『東』と『西』で異なる男女の結婚事情—」穴田義孝ほか編『常識力を問いなおす 24の視点』文化書房博文社。
- 熊谷文枝編著、1997、『日本の家族と地域性[上]—東日本の家族を中心として—』ミネルヴァ書房。
- 熊谷文枝編著、1997、『日本の家族と地域性[下]—西日本の家族を中心として—』ミネルヴァ書房。
- 厚生省人口問題研究所、1989、『昭和62年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査』厚生省人口問題研究所。
- 国土庁計画・調整局編、1998、『地域の視点から少子化を考える』大蔵省印刷局。
- 小島宏、1984、「性比不均衡と結婚力変動」『人口学研究』第7号、日本人口学会。
- 小林和正、1982、「家族と人口—村落レベルの調査との関連について—」『農村血族の継承と拡散の動態』総合研究開発機構。
- 小山泰代、2002、「日本における未婚・晩婚化と離婚の動向」大友篤編集代表『統計 2002年10月号』日本統計協会。
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著、2010、『結婚の壁—非婚・晩婚の構造—』勁草書房。
- 清水浩昭、1992、『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社。
- 高橋重郷、2004、「結婚・家族形成の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房。
- デビッド・ノッター、2007、『純潔の近代』慶應義塾大学出版会。
- 中込睦子、1997、「家族と世帯」『講座日本の民俗学 3 社会の民俗』雄山閣。
- 原俊彦、1990、「長男・長女社会の到来—出生児数の減少にともなう長男・長女比率の変化について—」『北海道東海大学紀要人文社会科学系』第3号。

- 原俊彦、1991、「長男長女比率の変化と晩婚化についての考察」『北海道東海大学紀要人文社会科学系』第4号。
- 速水融、1997、『歴史人口学の世界』岩波書店。
- 速水融、2001、「歴史人口学と家族史の交差」速水融／鬼頭宏／友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社。
- 速水融、2009、『歴史人口学研究——新しい近世日本像』藤原書店。
- ピエール・ブルデュー、2007、『結婚戦略』（丸山茂ほか訳）藤原書店。
- 福田アジオ、1997、『番と衆——日本社会の東と西』吉川弘文館。
- 福武直、1949、『日本農村の社会的性格』東京大学出版会。
- マックス・ヴェーバー、1972、『社会学の根本概念』（清水幾太郎訳）岩波文庫。
- マックス・ヴェーバー、1998、『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』（富永裕治・立野保男訳）岩波文庫。
- 光岡浩二、1987、『農山村の花嫁問題と対策』農林統計協会。
- 宮本常一、1981、「常民の生活」大野晋・宮本常一ほか『東日本と西日本』日本エディタースクール出版部。
- 森口多里、1972、『日本の民俗 3 岩手』第一法規。
- 柳田国男、1963、「婚姻の話」『定本 柳田國男集 第15巻』筑摩書房。
- 山口麻太郎、1972、『日本の民俗 42 長崎』第一法規。
- 山田昌弘、1996、『結婚の社会学——未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善ライブラリー。
- 由井義通、2006、「ジェンダーアトラスからみた女性の婚姻状態の地域差」大友篤編集代表『統計 2006年2月号』日本統計協会。
- 由井義通、2007、「世帯の多様化の地域的差異」石川義孝編著『人口減少と地域——地理学のアプローチ——』京都大学学術出版会。
- 渡辺吉利、1993、『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』編集兼発行厚生省人口問題研究所。

Ⅳ-2. 高齢者による地域の子育て支援事業の効果と課題

君島 菜菜

1. 研究目的

本稿は、高齢者が地域の子育て支援事業の担い手となる活動の効果と課題を明らかにすることを目的としている。これを目的とした背景は、以下のとおりである。

日本の少子化対策は、子どもを持つ家庭および子育て中の働く女性に限定した支援から出発し、少子化の要因研究が進むにつれ、徐々に働き方の問題や、次世代に親となる若者や子どもへの対策、地域のつながりの再生など幅広い内容を持つ政策パッケージへと発展してきた(守泉,2010)。近年は、地域における子育て支援の必要性が、施策のなかで強調されている。2004年の「少子化社会対策大綱」では、少子化の流れを変えるための4つの重点課題のうち1つとして「子育ての新たな支え合いと連携」を示し、その内容には、保育サービスの展開を含む地域における子育て支援、子どもの健康の支援、妊娠・出産の支援、子育てのための安心、安全な環境の整備を含めて捉えている。また、2010年の「子ども・子育てビジョン」に示された支援の4つの柱の1つは、「地域社会における多様な子育てネットワークの構築や子育てしやすいまちづくり」であるとして、社会全体で子育てを支えるという考え方を基本に置いている。

一方、シルバー人材センターは2010年度現在、全国1,268箇所単位センターが存在し、全国各地で地域特性を活かして、定年退職者などの高齢者の就労やボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を支援している。シルバー人材センターでは、社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉の向上と活性化に貢献することを目指している。その1つとして、従来から地域のニーズに応える形で、子守り、学童保育、一時預かり等の育児サービスを受注してきた実績があり、2000年に労働省(現厚生労働省)からの補助事業として、「育児支援サービス促進事業」が創設されている。2001年の調査(雇用・能力開発機構,2001)によると、その具体的な対応内容は、①国の少子化施策事業の支援(学童保育、ファミリーサポート事業を市から受託、託児所運営)、②その他(保育施設への送迎、園終了後の子守、病後保育、留守中の見守り、産前産後保育、イベント開催場での保育)である。このようにシルバー人材センターでは、高齢者を子育て支援事業の担い手として活用していこうとする取り組みが、国の補助のもとで実施されてきている。自治体は高齢者活用子育て支援事業という名目でこれを助成し、この取り組みは子育て支援と高齢者の生きがい対策の双方での効果が期待されている。

本研究において、昨年度は保育的サポートに対する高齢者の引き受け意向に影響する要件を明らかにすることを目的として、無作為抽出した高齢者男女を対象とした既存の調査データの再分析を行った。その結果、高齢者の保育的サポートの引き受け意向には、孫・ひ孫を通じた具体的な交流経験が大きく影響することが示唆された。しかし、保育場面で不可欠な手段的なサポート経験のない高齢者であっても、親族以外の子どもに対する情緒的な交流経験を誘発するような機会を設定することで、高齢者の保育的サポートの引き受

け意向を高める可能性があること、また身体的接触のある交流機会を設定することで、手動的なサポートの引き受け意向が高まる可能性があることが示唆された（君島,2010）。

この結果は、高齢者が子育て支援事業の担い手となる可能性を確認することとなった。しかしこの調査は、すでに子育て支援事業に携わっている高齢者の意識ではなく、いわば高齢者の保育的サポートの可能性について検討したにすぎない。そのため、実際に子育て支援活動を担う高齢者から情報を収集し、高齢者による子育て支援事業の効果や課題を明確にしていく必要性が課題として残された。

そこで、今年度の研究では、①全国のシルバー人材センター事業所に対する子育て支援事業の実態調査の再分析を行うことにより、高齢者による子育て支援事業の効果とその課題を明らかにすること、②シルバー人材センターがすでに実施している子育て支援事業を対象として、準構成的なヒアリング調査を行うことで、具体的な取り組みの現状を明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 研究方法

上記の目的の1つ、①全国のシルバー人材センターの事業所を対象とした研究方法は、以下のとおりである。分析には、全国のシルバー人材センター全 1,268 箇所を調査対象として2010年10月～11月に実施した、子育て支援事業の実施状況についての全数調査データを用いた。調査方法には、質問紙法による自記式の電子メール配布・留置・電子メール回収の方法が用いられている。調査の結果、1,019票が回収され（回収率：80.4%）、このうち子育て支援事業を実施する299票（実施率29.4%）のデータを用いて分析を行った。調査項目は、1. 事業推進の方法（PRの方法、会員確保の具体策）、2. 就業会員への研修内容、3. リスクマネジメント方法、4. 就業会員（会員数、1年間の人件費、有資格者数）、5. 事業（事業内容、開始年月日、事業種類：企画提案・独自・受託、活動収入源）、6. 施設（種類、初期軽費、1ヵ月経常経費）、7. 利用者数、8. 利用料金、9. 自治体との連携（部署、施策）、10. 連携団体、11. 事業運営の課題であった。

分析は、子育て支援事業の事業内容・場所の2つを独立変数とし、子育て支援事業の効果・事業継続における課題の2つを従属変数とした枠組みにより行った。従属変数である子育て支援事業の効果については、センターにとっての効果と利用者の反応・反響に分けて質問した。センターにとっての効果は、①女性会員の就業拡大、②生きがいを感じる会員が増えた、③地域（商店街、企業等）とのつながりができた、の3項目とした。利用者の反応・反響は、①子育て相談ができて、気が楽になった、②子育て中の友だちが増えた、③子ども同士の友だちができた、の3項目とした。もう一つの従属変数である事業継続の課題については、①就業会員の確保が難しい、②利用者が減少傾向にある、③財源確保が難しい、④実施スペースがせまい、⑤競合する団体がある、⑥その他の6項目により測定した。具体的な測定は、現在実施している子育て支援事業において該当するか否かを項目毎に選択する方法で行った。

独立変数には、子育て支援事業の効果や課題との共変関係を探る変数として、子育て支援事業の事業内容・場所の2つを設定した。事業内容は全17項目であり、それらは、1. 家庭の保育サポート項目、2. 一時預かり項目、3. 保育施設の保育サポート項目、4. 学童世代へのサポート項目、5. 地域の子育て支援事業やファミリーサポート事業項目の

5つのタイプに分類することができる。次に、場所については、イベント会場、空き教室、空き店舗、デパート・スーパーマーケットの一部、個人宅（シルバー会員宅・利用者宅）、コミュニティ施設、シルバー人材センター内の9箇所に分けて質問した。具体的な測定は、現在実施している子育て支援事業の活動で利用しているか否かを項目ごとに選択する方法で行った。分析は、以上の方法で収集したデータを基に、独立変数と従属変数の関係性について、相関係数を算出した。

一方、前述の目的のもう1つ、②子育て支援事業を実施しているシルバー人材センターを対象として具体的な取り組みの現状を明らかにする研究方法は、以下のとおりである。調査は、全国のシルバー人材センターの中から、実施内容の異なる4つの子育て支援事業（認可外保育施設・一時預かり・親子ひろば・産前産後の家事援助・留守中保育 ※複数の事業内容を併行する事例あり）を対象として、2010年12月～2011年2月に実施した。調査方法には、直接面接による準構成的なヒアリング調査を用いた。調査項目は、事業所項目と就業会員項目と利用者項目に大別され、それぞれシルバー人材センターの担当職員、就業しているシルバー会員、利用者に対して行った。具体的な調査項目は以下のとおりである。事業所項目については、1. 事業所の状況として、①当該センターの概要、②活動経緯、③サービス内容、④経営状況について、2. 会員の状況として、①会員の就業状況、②会員の特徵、③会員との関係について、3. 利用者の状況として、①利用状況、②利用者の特徴、③利用者との関係について、4. 他機関との関係、5. 開始期からの変化、6. 今後の見通し・課題、7. シルバーで子育て支援を行う意義についてであった。シルバー会員項目については、1. 活動状況、2. 属性、3. 利用者との関係、4. やりがい・良かったこと、5. 活動上困っている点、6. 希望・要望についてであった。利用者項目については、1. 利用状況、2. 属性、3. 事業所・会員との関係、4. 他の子育て支援事業の利用状況、5. 利用して良かったこと、6. 子どもの変化、7. 希望・要望についてであった。以上の項目についてヒアリングした結果は、本稿において、目的①のデータ分析結果の考察をより具体的に説明する根拠として使用した。

Ⅲ. 調査結果

1) 子育て支援事業内容別の事業効果と課題

①子育て支援事業の内容別実施状況

2010年の調査（2011,全国シルバー人材センター事業協会）によると、全国にあるシルバー人材センター1268箇所のうち、子育て支援事業は299箇所のセンターで実施されており、それは全体の29.4%であった。支援事業内容を前記の5つに類型化した場合、幼稚園・保育園終了後の保育や産前産後の保育など、家庭の保育サポート項目がもっとも多くの事業所で実施されていた。これらは、これまでシルバー人材センターが家事援助の延長で提供してきた実績の長い子育て支援サービスである。実施割合の高い順に、一時預かり項目、学童世代へのサポート項目、保育施設の保育サポート項目、地域子育て支援項目と続いた。

②子育て支援事業の内容別の反響・反応

事業内容別にみた反響・反応との関係性について、表1-1、表1-2に示した。反応・反響との正の相関に有意差のあった項目が多かった事業区分は、親子ひろばを含む一時預かり項目であった。具体的には、『親子ひろば』が最も多く、反応・反響の全ての項目で有

意差があり、相関係数も最も高い値を示していた。特に相関係数が高かったのは、「子育て中の友達ができ(523)」「子ども同士の友達ができ(424)」「子育ての相談ができて、気が楽になった(343)」という利用者の反応・反響であった。シルバー人材センターにとっての反響・反応との相関も高く、「地域(商店街、企業等)とのつながりができた(361)」「生きがいを感じる会員が増えた(213)」「女性会員の就業拡大につながった(213)」の順で高い相関を示していた。同じく、反応・反響の全てに正の相関があったのは、『一時預かり(買い物・美容院・病院に行くとき)』で、この事業では「子育ての相談ができて、気が楽になった(386)」という反応との相関が最も高く、「地域(商店街、企業等)とのつながりができた(278)」「生きがいを感じる会員が増えた(264)」と続いた。『イベント会場での一時預かり』についても、ほとんどの反響・反応項目で.200を超える相関を示しており、一時預かりにおける反応・反響が大きかったことが分かった。それ以外の事業内容で.300を超える相関を示していたのは、『産前・産後の保育、家事援助』と「子育て相談ができて、気が楽になった」との間に、.200を超える相関を示していたのは『託児所』『学童保育補助』と「地域とのつながりができた」との間であった。

見方を変えると「子育ての相談ができて、気が楽になった」という反響・反応に正の相関が高かった事業内容は、一時預かり項目・家庭の保育サポート項目に区分される7項目と『乳児家庭全戸訪問事業』の計8項目であった。

③子育て支援事業の内容別の事業継続の課題

事業内容別にみた事業継続の課題との関係性について、表1-1、表1-2に示した。事業継続の課題との正の相関に有意差のあった項目が多かった事業区分は、親子ひろばを含む一時預かり項目であった。具体的には、この『親子ひろば』が最も多く、課題6つのうち4つの項目で有意差があった。特に相関係数が高かったのは、「財源の確保が難しい(350)」であり、事業継続の課題と.300以上の相関を示していたのは、『親子ひろば』と「財源確保」の関係のみであった。次に、.200以上の相関を示していたのは、『一時預かり(買い物・美容院・病院等のため)』と「財源確保」(.262)、『イベント会場での一時預かり』と「財源確保」(.235)、『親子ひろば』と「実施スペースがせまい」(.224)、『産前・産後の保育、家事援助』と「就業会員の確保」(.223)、『保育施設・おけいこ・塾等の送迎』と「就業会員の確保」(.203)であった。逆に、どの事業内容においても有意差のある相関がなかった課題は、「利用者の減少」であり、ニーズの高さが伺える。

事業区分別に相関の高い課題をみると、一時預かり項目では「財源確保」と「実施スペース確保」、家庭の保育サポート項目では「就業会員の確保」、保育施設項目では「財源確保」、学童世代へのサポート項目では「実施スペース確保」、地域子育て支援項目では有意差のある高い相関は無いという結果となった。

表1-1 子育て支援事業の内容別の効果と課題（その1）

（相関係数）

	家庭の保育				一時預かり			
	幼稚園・保育園終了後の保育、留守中の保育	産前・産後の保育、家事援助	病後児保育	保育施設・おけいこ・塾等の送迎	一時預かり（買い物・美容院・病院等に行くとき）	市町村・企業等で実施するイベント会場での一時保育	親子ひろば	
センターの 反響・反応	1) 女性会員の就業拡大につながった	.136(*)	.134(*)	.140(*)	.082	.178(**)	.207(**)	.213(**)
	2) 生きがいを感じる会員が増えた	.147(*)	.193(**)	.073	.192(**)	.264(**)	.249(**)	.213(**)
	3) 地域（商店街、企業等）とのつながりができた	.118(*)	.131(*)	-.078	.181(**)	.278(**)	.294(**)	.361(**)
利用者の 反響・反応	1) 子育ての相談ができて、気が楽になった	.192(**)	.322(**)	.168(**)	.252(**)	.386(**)	.251(**)	.343(**)
	2) 子育て中の友だちが増えた	.037	.072	-.088	.053	.238(**)	.192(**)	.523(**)
	3) 子ども同士の友だちができた	.003	-.064	-.106	.008	.188(**)	.074	.424(**)
事業継続の 課題	1) 就業会員の確保が難しい	.128(*)	.223(**)	.014	.203(**)	-.019	.158(**)	-.002
	2) 利用者が減少傾向にある	.025	.009	-.071	.060	.087	.057	-.007
	3) 財源確保が難しい	.071	.170(**)	.061	.064	.262(**)	.235(**)	.350(**)
	4) 実施スペースがせまい	.010	.083	-.008	.015	.161(**)	.145(*)	.224(**)
	5) 競合する団体がある	.138(*)	.091	-.015	.050	.111	.043	.127(*)
	6) その他	.023	-.067	-.007	.049	.016	.016	.159(**)

注：** p<.01, * p<.05

表1-2 子育て支援事業の内容別の効果と課題（その2）

		(相関係数)							
		保育施設		学童			地域子育て支援		
		託児所	保育施設・病院内託児所で の保育補助	学童保育	学童保育補助	補習教室	乳児家庭全戸訪問事業	ファミリーサポート事業	児童安全パトロール
センターの 反響・反応	1) 女性会員の就業拡大につながった	.140(*)	.166(**)	.160(**)	.012	-.005	.087	.071	.044
	2) 生きがいを感じる会員が増えた	.124(*)	.101	.141(*)	.158(**)	.066	.082	-.049	.081
	3) 地域（商店街、企業等）とのつながりができた	.215(**)	.134(*)	.087	.214(**)	.032	.107	.068	.023
利用者の 反響・反応	1) 子育ての相談ができて、気が楽になった	.076	.104	-.010	.063	-.029	.124(*)	.071	.070
	2) 子育て中の友だちが増えた	.068	.006	-.018	.054	-.077	.099	.095	.038
	3) 子ども同士の友だちができた	.113	.073	.171(**)	.109	.139(*)	.073	.057	.068
事業継続の 課題	1) 就業会員の確保が難しい	-.009	.061	-.020	-.028	.138(*)	-.049	.046	.083
	2) 利用者が減少傾向にある	-.045	-.013	-.008	.039	.030	.036	-.096	.002
	3) 財源確保が難しい	.178(**)	.100	.085	.052	.027	.017	-.012	.016
	4) 実施スペースがせまい	.075	.155(**)	.182(**)	.040	.154(**)	-.070	.003	.041
	5) 競合する団体がある	-.102	.053	-.075	.051	.002	-.065	-.064	-.028
	6) その他	.066	.016	.102	-.004	.033	-.047	.027	-.032

注：** p<.01, * p<.05

2) 子育て支援事業の活動場所別の事業効果と課題

① 子育て支援事業の活動場所別の実施状況

2010年の調査（2011,全国シルバー人材センター事業協会）によると、シルバー人材センターが行っている子育て支援事業の活動場所のなかで、最も高い割合を占めていたのは利用者の個人宅である。子育て支援事業全体の41.5%が、利用者の個人宅での活動であった。前述の事業内容についての調査結果で、家庭内で実施する事業がもっとも多い現状が明らかになったが、中でも「産前・産後の保育、家事援助」、「留守中の保育」など利用者宅での支援実施がもっとも多かったことは、この活動場所の結果からも明らかである。個人宅での保育には、利用者宅の場合とシルバー会員宅での場合があるが、一方の『シルバー会員宅』での実施は11.5%であった。次に割合が高かったのは、『イベント会場』の27.9%で、『シルバー人材センター内』が20.5%、『コミュニティ施設』が18.2%と続いた。『学校の空き教室』や『商店街の空き店舗』の利用は10~5%程度であった。

②子育て支援事業の活動場所別の反響・反応

活動場所別にみた反響・反応との関係性について、表2に示した。活動場所と事業内容は連動しているため、単純に場所のみの効果としては考えにくい。反応・反響との正の相関に有意差のあった項目が多かったのは、『シルバー人材センター内』『イベント会場』『空き店舗』『コミュニティ施設』であった。利用者の反応・反響において、.200を超える高い正の相関を示していたのは、『イベント会場』『空き店舗』『利用者宅』『シルバー人材センター内』であり、なかでも「子育ての相談ができて、気が楽になった」という反響・反応に正の相関が高かったのは、『イベント会場(.281)』『利用者宅(.248)』『シルバー人材センター(.227)』の3項目であった。

表2 子育て支援事業の実施場所別の効果と課題

		(相関係数)								
		イベント会場	学校等の空き教室	空き店舗	スーパーマーケットの一部	デパート、	個人宅(会員の自宅)	個人宅(利用者の自宅)	コミュニティ施設	シルバー人材センター内(ワークプラザ含む)
センターの 反響・反応	1) 女性会員の就業拡大につながった	.313(**)	.134(*)	.098	.078	.104	.144(*)	.180(**)	.125(*)	
	2) 生きがいを感じる会員が増えた	.261(**)	.134(*)	.114(*)	.073	.122(*)	.144(*)	.205(**)	.243(**)	
	3) 地域(商店街、企業等)とのつながりができた	.286(**)	.090	.388(**)	.136(*)	.121(*)	.119(*)	.122(*)	.266(**)	
利用者の 反響・反応	1) 子育ての相談ができて、気が楽になった	.281(**)	-.021	.130(*)	.111	.127(*)	.248(**)	.146(*)	.227(**)	
	2) 子育て中の友だちが増えた	.251(**)	-.078	.251(**)	.194(**)	.102	.015	.134(*)	.220(**)	
	3) 子ども同士の友だちができた	.091	.046	.221(**)	.103	.071	-.059	.144(*)	.260(**)	
事業継続の 課題	1) 就業会員の確保が難しい	.164(**)	-.053	-.087	.039	-.036	.217(**)	.161(**)	.171(*)	
	2) 利用者が減少傾向にある	.023	-.047	-.053	-.007	.025	.043	.028	.131(*)	
	3) 財源確保が難しい	.214(**)	.025	.238(**)	.098	.143(*)	.093	.106	.203(**)	
	4) 実施スペースがせまい	.205(**)	.071	.229(**)	.007	.104	.006	.139(*)	.255(**)	
	5) 競合する団体がある	.092	-.064	.061	.015	.045	.128(*)	-.016	-.015	
	6) その他	.011	.059	.066	-.042	.022	.041	-.049	.069	

注: ** p<.01, * p<.05

③子育て支援事業の活動場所別の事業継続の課題

活動場所別にみた事業継続の課題との関係性について、表2に示した。事業継続の課題のうち、有意差のあった項目が多く相関係数が比較的高かったのは、「財源の確保が難しい」「実施スペースがせまい」という課題であった。「財源確保」は、『空き店舗(.238)』『イベント会場(.214)』『シルバー人材センター内(.203)』で実施する場合との相関の高い課題であった。「実施スペース確保」は、『シルバー人材センター内(.255)』『空き店舗(.229)』『イベント会場(.205)』で実施する場合との相関の高い課題であった。次に有意差のあった項目が多かったのは、「就業会員の確保が難しい」という課題であり、特に『利用者宅(.217)』との相関の高い課題となっていた。

IV. 考察

1) 高齢者による地域の子育て支援事業の効果

高齢者が地域の子育て支援事業を担うことによる効果は、利用者である親子にとっての効果、担い手である高齢者にとっての効果、社会としての効果に整理することができる。

本研究の質問紙による調査の分析結果によれば、利用者にとっての効果として、もっとも多かったのは、『子育ての相談ができるので、気が楽になった』という母親が増えた』という意見である。実態として、5割弱の子育て支援事業でこの効果があったとしている。このようなプラスの反応・反響との関連性が高かった事業は「親子ひろば」である。親子ひろばは、親子連れで利用するサービスである。保護者が子どもと共に訪れ、シルバー会員が子どもを見ている間に、保護者は子どもの傍らで他の利用者（保護者）、または高齢世代のシルバー会員と会話をしている。親子ひろばを実施している事例 A・事例 B のヒアリング調査の結果によると(参考表 1-1)、「ママ友ができた」「気分転換になる」「子どもが物怖じしなくなった」などの単純に家庭内の閉鎖的な育児空間から外に出たことによる効果と考えられるもの、「気軽に育児の相談ができる」「親に言えない相談ができる」「大丈夫と言われるとホッとする」「育児書にない具体的な知恵を知った」などの担い手が高齢のシルバー会員ならではの効果と考えられるもの、「気軽に利用できる」「育休中だけど気兼ねなく利用できる」「この値段だから利用できる」などの比較的安価で利用理由を問わない利用形式による効果と考えられるものに分けられる。

本稿で注目すべきは、担い手が高齢世代のシルバー会員ならではの効果の部分であろう。事例 A のシルバー会員のヒアリングでは、「現在の子育て世代のお母さん達は、さまざまな育児情報に翻弄されているところがある」という意見が聴かれた。一方で利用者である母親のヒアリングでは、子育ての先輩であるシルバー会員から「ただ一言『そんなものよ』と言われるだけでホッとするんです」という意見が聴かれた。情報媒体の多様化・通信網の発達による情報過多な状況のなかで、情報の取捨選択にせまられる子育て中の保護者にとって、育児についての専門的なアドバイスより子育ての先輩の経験的な一言が、子育てのストレス軽減に役立ったという好例であろう。核家族世帯が6割を超える現在、子どもを預かるという託児や一時保育だけでなく、孤独な子育て中の保護者に対する支援も、子育て支援事業における大きな課題であり、高齢者の力が発揮できるニーズと言える。

参考表1-1 子育て支援事業のヒアリング事例概況（その1）

	事例A	事例B
運営委員会	あり	なし
場所	商店街の空き店舗利用	商店街の空き店舗利用
目的	育児の悩み相談役 商店街の活性化 女性シルバー会員の就業拡大	三世代交流 子育て支援 中心市街地の活性化 女性シルバー会員の就業拡大
内容	親子ひろば（10時～16時） 対象：0～3歳時の親子 利用料：1ヶ月（1200円） 1日利用（300円）	親子ひろば（9時30分～15時30分） 利用料：100円/回 子ども15人まで 産前産後の家事援助 対象：出産予定日が6週以内の者及び0歳から5歳までの乳幼児を持つ者 利用料：無料（市から委託）
就業会員	11人（男性2人、女性9人） 有資格者（2人）	20人（女性20人） （センター職員1名：有資格者が常駐） 有資格者（なし）
連携・協力	行政（運営委員、市長と懇談会） 近隣の小児科・内科・歯科・薬局 商店会	行政（こども家庭課） ファミリーサポートセンター NPOの子育て支援
ケース会議	月2回スタッフ会議 有資格者中心	月1回スタッフ打ち合わせ 職員中心
利用者のニーズ把握	年1回利用者との懇談会（30名）	利用者から聞き取り 他イベントの来館者にアンケート
保険	シルバー保険、施設賠償保険 ※無事故	シルバー保険、任意の賠償保険 ※無事故
PR	発注先訪問時にPR 商店街のイベントに参加	チラシ、ポスターの作成（行政・児童館・小児科・保健センター・小児科に配布） ホームページ作成
行政対応	H15～19つどいの広場事業 （長寿福祉課：高齢者活用生活支援事業） H20～企画提案型事業 （子育て支援課：一時預かりOKに）	H18 イベント託児 個別託児 開始 H19 三世代交流 開始（子・母親・会員） H20～企画提案型事業 専用施設開設
利用者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に育児の相談ができる（親族より相談しやすい） ・大丈夫といわれるとホッとする ・利用者同士の繋がりができた ・子どもが物怖じしなくなった ・この値段だから利用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ママ友だちと気軽に会える ・育休中だけど気兼ねなく利用できる ・育児書にない具体的な知恵を知った ・母親には言えないことが相談できる ・この値段だから利用できる ・相談・息抜きできて、育児が楽になった
会員の声	<ul style="list-style-type: none"> ・最初は恥ずかしかった ・就業以上の役立てる喜びがある ・地域とのつながりができた ・お母さんは情報過多で混乱してる 	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもが可愛い、楽しみができた ・専門家ではないので話を聴くだけ ・子どもも親も指導はせず見守る ・仕事の日には、他に予定はいれない

注) 本研究のヒアリング調査により作成

参考表1-2 子育て支援事業のヒアリング事例概況（その2）

	事例C	事例D
運営委員会	なし	なし
場所	シルバー人材センター（ワークプラザ）内	商店街の空き店舗利用
目的	子育て支援（1対1の手厚いサポート） 三世代交流 産休中の母親交流 女性シルバー会員の就業拡大	高齢者の子育て・人生経験の活用 世代間の助け合い 商店街の活性化 次世代社会を担う子どもの産み育てやすい 環境の確保 子育て中の親の負担軽減 女性シルバー会員の就業拡大
内容	認可外保育施設（9時～16時） （基準適合届出保育施設） 対象：生後3ヵ月～就業前の乳幼児 利用料：550円/時間 兄弟二人目から330円/時間 受付：当日9時まで 土日祝盆年末始以外 定員：10名	認可外保育施設・一時預かり （9時～17時）要予約で22時 対象：生後2ヵ月～就業前の乳幼児 利用料：550円/時間（開所時間内） 660円/時間（開所時間外） 770円/時間（短時間） 兄弟二人目から385円/時間 受付：前日まで 当日急でも可 年中無休 定員：10名
就業会員	12人（女性11人男性1人） 有資格者（2名）	18人 有資格者（2名）
連携・協力	行政（子育て支援課） 近隣の小児科・内科 シルバー人材センター連合会の研修会	行政 近隣の小児科・内科 商店街
ケース会議	月1回スタッフ会議 職員とシルバー会員	月1回スタッフ会議 職員とシルバー会員
利用者のニーズ把握	子育て世代を対象とした別のイベントで聴き取り・アンケート調査	創設前の聴き取り調査
保険	シルバー保険、総合賠償責任保険 ※無事故	シルバー保険、総合賠償責任保険 ※無事故
PR	保健センターの検診時にチラシ・会報配布 就業会員が別イベント活動中に口コミPR 保育センターに向けて大きな看板を設置 ホームページ作成	チラシ配布（商店街・ポスティング） 商店街のイベント活動中に口コミPR
行政対応	H17 認可外託児施設として開設 （子育て支援課） H21 企画提案事業 基準適合届出保育施設に認定	H18 認可外託児施設として開設 （子育て支援課）
利用者の声	・預けやすい ・外出したくても今までは言えなかった ・おばあちゃんだと安心する	・預けやすい ・利用理由を聞かれないのがいい ・相談しやすい
会員の声	・子どもが大好き ・子どもの成長を見るのが楽しみ ・自分の健康管理をしっかりとるようになった ・体力の続く限り続けたい ・子どもの家庭のライフスタイルに合わせた対応ができる	・保育職従事経験が活かされた ・お金のためではない喜びがある ・子どもに余計に教育はできない ・会員同士協力し合うのが嬉しい ・人間関係の勉強になった ・おだやかに優しい気持ちでいるように心がけている

注）本研究のヒアリング調査により作成

次に担い手の高齢者にとっての効果に相当するのは、質問紙の調査項目のうち、「生きがいを感じる会員が増えた」という意見であろう。実態として、7割の子育て支援事業でこの効果があったとしている。ヒアリング調査の結果によると(参考表1-1、1-2)、「子どもが可愛い、楽しみができた」「子どもの成長を見るのが楽しみ」などの子どもと触れ合う喜び・楽しみという効果、「お金のためではない喜びがある」「就業以上の役立てる喜びがある」「地域との繋がりができた」などの社会的立場としての効力感や喜びという効果、また「自分の健康管理をしっかりするようになった」「人間関係の勉強になった」などの自己管理・成長の効果と考えられるものに分けられる。一方、社会としての効果については、前述の利用者にとっての効果、就業高齢者にとっての効果も社会の効果に含まれるが、社会独自の効果に相当するのは、質問紙の調査項目のうち、「女性会員の就業拡大につながった」という意見であろう。6割の子育て支援事業でこの効果があったとしている。現在、高齢者人口の6割は女性であり、今後もさらに女性の割合が増加すると予測されている。この高齢女性が社会の中で健康で生きがいのある生活を送るためには、高齢者がこれまで培った知識、経験、能力を生かし、生きがいを持つことのできる社会参加を促進することは、高齢社会における大きな課題である。

また、ヒアリング調査の結果によると、事例Cのシルバー会員からは「街で子どもたちに会うと挨拶をしてくれる」「お母さんと商店街で会うと立ち話をするようになった」という意見が聴かれ、事例Aのシルバー会員からは「利用者親子が商店街を通るようになって、商店街の方に喜ばれ、協力関係ができた」という意見が聴かれた。このことから、地域の高齢者による子育て支援が、地域の子育て力を高める新たなコミュニティ醸成の一助となっていることがわかる。地域コミュニティの希薄化に加えて、夫婦共働きの家庭が増加する現代社会における重要な効果を発揮しているといえる。事例Bの育児休暇中の母親からは、「これまで離れた会社で働いていて、地域に相談できるような知り合いがいなかったので、ここを利用したことで地域のお母さんや自分の親以上のシルバー会員の知り合いができて安心した」という意見が聴かれた。地域コミュニティとの関係性が比較的薄い働く世代にとって、子育ては地域の力を必要とする第一段階であるかもしれない。そこで必要となるのが気軽な子育て相談ができる地域に密着した存在であろう。既に地域コミュニティと関係の深い高齢女性は、これまでの生活で培った知識・経験・能力を有しており、地域の子育て力を高めるキーパーソンとなると思われる。

2) 高齢者による地域の子育て支援事業の課題

本研究により、高齢者による子育て支援事業について調査した結果、以下の社会的ニーズの存在が明らかになった。

1つは、地域に密着した受容的な子育て支援者についてのニーズである。高齢者による地域の子育て支援事業の効果を整理したなかで、育児の専門家とは異なる子育ての先輩としての高齢者の存在にニーズがあることがわかった。事例A~Dの子育て支援事業において共通していたのは、「価値観を押し付けない」という意識の徹底であった。実態調査の結果、有資格者がいる事業は全体の8割近い。しかし、参考表1-1、1-2に示したように、実働している会員の有資格者の割合は高くはない。そこで必要なのは、利用者・就業者の双方において担い手が専門家ではないという認識をもつことであろう。

事例B・Cの職員からは、「子育て観の押し付けがトラブルの元になる」という意見が聴

かれた。事例Dの有資格者であるシルバー会員からは、「長年保育に従事してきたが、ここでは聞かれるまで利用者に対して意見することはしない」という意見が聴かれた。つまり、利用者に対して受容的な態度を保ち、指導的な意識を持たないという点で、4事例とも共通していた。それが、利用者にとっての効果に、専門家ではない高齢者の相談相手としての有用性が示される結果となったと思われる。いずれの事例においても、シルバー会員の事前研修の際に、受容的な態度と専門家ではないという認識の大切さについて強調されていた。地域高齢者が子育て支援を担う場合において、地域の子育て相談者という効果を維持するためにも、トラブルや事故を回避するリスク管理のためにも、そのような意識の徹底が必要であり、その上で高齢者による子育て支援の意義を周知することが今後の課題となろう。

もう1つは、家庭の保育サポートについてのニーズである。今回の調査では、「幼稚園・保育園終了後の保育、留守中保育」「産前・産後の保育、家事援助」など家庭の保育サポートを実施する割合が高いことが分かった。さらに家庭の保育サポート項目と「子育ての相談ができて、気が楽になった」という効果との相関が高かった。なかでも「産前・産後の保育、家事援助」との相関係数が特に高かったことは、ニーズの在りかを示している。これらは、高齢者による子育て支援事業の利用者が、具体的な家事援助・保育サポートだけでなく、子育てに関する情報や安心感など情緒的なサポートを得ていることを示している。子育て中の保護者同士でも情報交換は行われている。しかし、利用者の家庭内の子育て環境を理解している高齢者には、より具体的で実践的なサポートが期待できると思われる。

一方、事業継続の課題でもっとも多かったのは、「就業会員の確保が難しい」という項目で、事業全体の5割がこの課題を抱えていた。特に活動場所が「利用者宅」の場合に「就業会員の確保が難しい」という課題との相関が高く、需要と供給のバランスが取れていないことが分かる。また、事例Bのシルバー会員のヒアリングでは、「お母さんが予定の時間に帰って来られないこともあるので、その時間の後に別の予定は入れないことにしている」という意見が聴かれた。

ある程度の柔軟な対応ができることが、シルバー会員の良い点ではある。しかし、社会サービスとして支援を提供する以上、仕事と私的な好意の境界を設ける第三者の存在が必要であろう。保護者と高齢者の中で情緒的なサポート関係が充実するほど、公私の関係が曖昧になる可能性は高い。地域高齢者による子育て支援の意義が主に情緒的なサポートにあるならば、組織的な存在の重要性は極めて高いであろう。地域コミュニティの希薄な現代社会においては、私的なネットワークで地域高齢者の支援を得ることは難しい。利用者のニーズと地域の高齢就業者を引き合わせる社会的な組織が、一定の規則をもって取り組み双方の利益を守ることが、継続的な事業運営における重大な課題となろう。

以上の社会的ニーズと高齢者の専門性・働き方から考えると、地域高齢者が担う子育て支援事業が、幼稚園や保育園の代替としての機能を有することは難しい。したがって待機児童の解消など量的な面で現行制度を支えるというより、むしろ幼稚園・保育園と併用して地域高齢者による子育て支援事業を利用することにより、多様な生活スタイルをもつ現代家族の子育てを質的な面でサポートする機能を有していると思われる。平等で平均的なサービスを提供する組織の場合、公平であるという利点の反面、画一的で個々の住民の多様なニーズに対応することが困難となる。また、利潤追求を行動原理とする企業には取り組むことのできない領域がある。そこに地域高齢者が取り組むべきニーズがあると思われ

る。事例Dのシルバー会員のヒアリングでは「これはお金を目的としていたらできない活動です」という意見に続き、「健康に気をつけて、長くこの活動を続けていきたい」との熱意が語られた。実際、シルバー会員の経済的な利益は少ないのが現状である。前述したように、シルバー会員は子どもと触れ合う喜びや社会で役立つ喜び、生きがいを得ている。高齢者の健康で生きがいのある生活の実現を目的とし、経済的な利益のみを目的としない活動だからこそ、このようなニーズに対応することができるであろう。

本稿では、地域の高齢者が担う子育て支援事業のニーズとして、地域に密着した受容的な子育ての支援者としての関わり、家庭の保育サポートにおける情緒的な関わりの2点があることがわかった。これらのニーズに対応するためには、利用者・就業者の双方において担い手が専門家ではないという認識を徹底すること、利用者のニーズと地域の高齢就業者を結ぶ社会的な組織が一定の規則をもって双方の利益を守ることが課題となる。

地域高齢者の担う子育て支援事業は、子どもを直接的に保育するだけでなく、子育て中の保護者に対する支援について取り組む必要がある。それが地域の新たなコミュニティの醸成に繋がり、地域の子育て力を高めることにつながるであろう。

参考文献

1. 君島菜菜 2001 高齢者の世代間交流に関する先行研究の現状と世代間交流を分類・整理する枠組みの検討 大正大学大学院研究論集 第25号, 232-246.
2. 君島菜菜 2010 地域環境を支える人材としての高齢者の可能性 大正大学研究紀要第95輯, 88-97.
3. 君島菜菜 2010 子育て支援事業における高齢者によるサポートの可能性について 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 平成21年度 総括・分担研究報告書, 161-172.
4. 雇用・能力開発機構、社団法人全国シルバー人材センター事業協会 2001 育児支援サービスの今後のあり方に関する調査研究報告書.
5. 全国シルバー人材センター事業協会 2011 シルバー人材センターにおける子育て支援事業に係る報告書.
6. 守泉理恵 2010 日本における少子化対策の展開：1990～2010年 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 平成21年度 総括・分担研究報告書, 45-53.

Ⅳ－３．次世代育成支援対策推進法に基づく 行動計画についてのヒアリング調査

鎌田 健司

はじめに

平成 22 年度は、次世代育成支援対策推進法に基づく後期行動計画の 1 年目にあたり、昨年度に引き続き、前期行動計画の実績と後期行動計画における展望、さらには待機児童についてヒアリング調査を行った。昨年度は東京都 23 区を対象としてヒアリング調査を行ったが、本年度は関東近郊の政令都市、中核市にも範囲を拡げて調査の打診を行った。しかし、最終的には中核市である横須賀市 1 市と東京都 23 区から板橋区、世田谷区、大田区の 3 区の計 4 市区が対象となった。ここに、ご協力いただいた自治体担当者の皆様に感謝申し上げます。

ヒアリング調査の構成は以下の通りである。

対 象：神奈川県横須賀市、東京都板橋区、世田谷区、大田区

調査時期：2010 年 9-10 月

調査内容：「次世代育成支援対策法に基づく行動計画についてのヒアリング調査」

- 1) 各自治体の前期行動計画の数値目標の達成状況の把握
 - ・ 前期行動計画の目標値の達成状況
 - ・ 計画を立てる上での反省点（重点課題の設定等）
 - ・ 行政評価の方法（政策過程：第三者委員会等のフロー）
- 2) 後期行動計画のめざす目標や数値目標の状況の把握
 - ・ 婚姻促進事業の有無
 - ・ 企業への働きかけの有無
 - ・ 若者の就業に関する見通しと対策
- 3) 待機児童対策（以下の項目のアンケートを実施）
 - A) 待機児童が解消されない理由
 - a) 女子の就業率の変化
 - b) マンション建設等の都市計画との関連
 - c) 人口転入・流入動向
 - B) 保育所の新設・定員増ができない理由
 - a) 財政的事情
 - b) 将来的な児童数減少を懸念
 - c) 用地取得困難
 - C) 取り組み
 - a) 新設
 - b) 定員増
 - c) 幼保預かり推奨
 - d) 分園
 - e) 保育ママ